

平成26年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省26-4-1)

| 政策名 | 4 中小・地域 | 施策名 | 4-1 経営革新・創業促進 | | | |
|-------------------------------|--|-----------|---------------|---------|----------|--------|
| 施策の概要 | <p>○中小企業・小規模事業者にビジネスチャンスを生み出すべく、起業・創業、技術開発等の取組を支援する。</p> <p>○農林水産物や観光資源等の地域資源を活用して行う事業に対して、補助金から融資制度まで総合的な支援を実施するとともに、地域の支援体制を強化するため、具体的なアドバイス、支援機関等の連携促進等を行う「よろず支援拠点」を整備し、専門家派遣等を実施する。</p> <p>○また、地域コミュニティとしての機能を有している商店街などにおける商業インキュベーションの機能強化を図ることによって、中小企業の成長を地域の経済活性化につなげていく。</p> | | | | | |
| 達成すべき目標 | <p>○小規模事業者の活力向上を図るため、創業・第二創業支援などを基本的施策に盛り込んだ法整備を進めるとともに、小規模事業者に焦点を当てた施策を実施する。</p> <p>○地域経済を活性化させるため、地域資源の発掘・支援ネットワークの構築等の支援や地域資源法の見直しを実施する。</p> <p>○起業・創業者に対する資金支援等を行い、創業を促すことで将来の開業率10%を目指す。</p> <p>○中小企業・小規模事業者の経営を強化・安定させるために、技術開発から販路開拓等を支援し、2020年までに黒字企業の倍増を目指す。</p> | | | | | |
| 施策の予算額、執行額等 | 区分 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | |
| | 予算の状況 (百万円) | 当初予算(a) | 36,653 | 39,692 | 37,951 | 41,891 |
| | | 補正予算(b) | 247,866 | 181,706 | 149,592 | - |
| | | 繰越し等(c) | ▲ 2,211 | 4,055 | ▲ 45,110 | |
| | | 合計(a+b+c) | 282,308 | 225,453 | 142,433 | |
| 執行額(百万円) | 276,559 | 213,119 | 135,745 | | | |
| 施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの) | <p>「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)</p> <p>「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)</p> <p>中小企業基本法</p> <p>小規模企業振興基本法</p> | | | | | |

| 測定指標 | 1 小規模企業振興 | 施策の進捗状況(実績) | | | | 目標 | 達成 |
|-----------------------|--|---|------|------|------|-------------------------------|----|
| | | <p>①小規模企業振興基本法、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律の公布(平成26年6月27日)</p> <p>②小規模企業振興基本計画の閣議決定(平成26年10月3日)</p> | | | | 26年度 | 達成 |
| 2 地域のリソースの活用・結集・ブランド化 | 施策の進捗状況(実績) | | | | 目標 | 達成 | |
| | <p>①地域産業資源活用支援事業の実施(26年度:212件採択、25年度:206件採択)</p> <p>②中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律の一部を改正する法律案の閣議決定(平成27年3月10日)</p> | | | | 26年度 | 達成 | |
| 3 中小企業の開業率 | 実績値 | | | | | 目標値 | 達成 |
| | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率10%台を目指す | - |
| | 開業率 4.8% | 測定中 | - | - | - | | |
| 4 黒字中小企業・小規模事業者数 | 実績値 | | | | | 目標値 | 達成 |
| | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 32年度 | - |
| | 805,979 | 測定中 | - | - | - | 黒字中小企業・小規模事業者を70万社から140万社に増やす | |

| 参考指標 | 1 日銀短観における中小企業の業況判断DI | 実績値 | | | | | | |
|----------------------------|-----------------------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 25年Ⅱ期 | 25年Ⅲ期 | 25年Ⅳ期 | 26年Ⅰ期 | 26年Ⅱ期 | 26年Ⅲ期 | 26年Ⅳ期 |
| | ▲ 8 | ▲ 4 | 3 | 7 | 2 | 0 | 0 | 2 |
| 2 東京商工リサーチによる企業倒産件数(中小企業計) | 実績値 | | | | | | | |
| | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
| | 12,657 | 11,687 | 10,531 | 9,535 | - | - | - | - |

| | | |
|------|---------------|---|
| 評価結果 | 目標達成度合いの測定結果 | (各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 各種創業・研究開発等の支援とともに、小規模企業振興のための法整備、地域資源法見直し等を行い、経営の革新・創業の促進が進展したと考えられるため。 |
| | 施策の分析 | <p>全国385万の中小企業、中でもその9割を占める小規模事業者は、地域の経済や雇用を支える極めて重要な存在であり、経済の好循環を全国津々浦々まで届けていくためにはその活力を最大限に発揮させることが不可欠である。こうした認識のもと、小規模企業の振興について、基本原則、基本方針等を定め、国及び地方公共団体の責務等を明確にする「小規模企業振興基本法」と商工会及び商工会議所が、小規模事業者の意欲ある取組を強力に支援するための体制を整備する「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」が第186回通常国会において成立・公布された。また、小規模基本法に基づき、小規模企業の振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図る「小規模企業振興基本計画」が閣議決定され、小規模企業振興のための法整備を進めた。</p> <p>26年度当初予算においては、地域の中小企業・小規模事業者の活性化を図るため、研究開発から販路開拓までの取組支援、地域資源の開発・販路開拓支援等を実施した。新規事業として、事業者の様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口として「よろず支援拠点」を47都道府県へ整備し、平成26年度(6月～3月)には92,820件の相談対応を行った。また、全国222箇所に「創業スクール」を設置し、3,219人が受講するなど、相談体制、創業支援の強化を図った。</p> <p>さらに、26年度補正予算においては、中小企業の革新的な設備投資やサービス開発支援、即戦力となる多様な人材を発掘し、紹介から定着までの一貫支援、地域資源を活用した「ふるさと名物」の開発・販路開拓支援、小規模事業者が取り組む販路開拓支援など、地域の活性化に資する中小企業・小規模事業者支援への予算を措置した。</p> <p>小規模企業振興、地域のリソースの活用・結集・ブランド化等の目標が達成されており、各事業(達成手段)は、本施策目標の達成に有効かつ効率的に寄与していると考えられる。</p> <p><平成27年度行政事業レビューとの関係> 平成27年度行政事業レビューにおける外部有識者の所見を踏まえ、本事業が地域の雇用創出や経済の新陳代謝の促進について波及効果をもたらしたかについてフォローアップを行うなど改善に努める。(事業番号147)</p> |
| | 次期目標等への反映の方向性 | <p>経済の好循環を全国に波及させるため、引き続き、中小企業・小規模事業者向け支援を行っていくとともに、地域資源法改正案の成立を目指す。また、中小企業・小規模事業者におけるサービス業の従業員数は7割を占めていることから、サービス業に対する新たな支援策(例えば、産学官連携して行う新たなサービスモデル開発支援)を実施する。その他、目標達成に向け、更に講ずるべき施策を検討する。</p> |

| | |
|-----------------|--|
| 学識経験を有する者の知見の活用 | 政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。 |
|-----------------|--|

| | |
|---------------------------|---|
| 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報 | 2015年版中小企業白書(経済産業省)、全国企業倒産状況(東京商工リサーチ)、全国企業短期経済観測調査(日本銀行) |
|---------------------------|---|

| | | | |
|-------|---------------|----------|---------|
| 担当部局名 | 中小企業庁長官官房参事官付 | 政策評価実施時期 | 平成27年8月 |
|-------|---------------|----------|---------|